

く、住宅耐震補強工事への助成が必要では。

区 長 ①区内ではUR都市機構が野方団地7戸を離職退去者にも申し込み可能な住宅として受付を行っている。こういった情報は助成は考えていない。



自由民主党議員 佐野 れいじ

適正な予算配分にせよ

①部門別予算配分では、ここ数年、子ども家庭費と保健福祉費の合算額が一般会計予算全体の約半分に達している。このことは他の部門を圧迫し財政の硬直化につながる。配分が偏り過ぎではないか。②一般財源約700億円の予算規模の中で扶助費は今後も伸び続け、4年後には100億円以上を扶助費に割り振らざるを得なくなる。今から対応策を講じるべきでは。

区 長 ①中野区に限らず基礎的自治体では児童福祉や保健、福祉に関する費用が多くを占める傾向にある。②扶助費の給付にあたってはより確実なチェックに努める。また、障害者の就労促進や生活保護受給者の自立促進など、扶助費を抑制する施策の充実を図る。



公明党議員 飯島 謹一

区施設を活用し ショートステイ施設整備を

ショートステイ施設はこれまでにも不足が指摘されており、整備が急務だ。介護保険事業計画案ではショートステイの充実を掲げ、地域密着型介護老人福祉施設や小規模多機能型居宅介護などの誘導強化を挙げている。そのためには、施設や再編後の学校施設などの活用が必要ではないか。

区 長 公有地の活用は有効な方法と考えており、条件を整えば活用したい。仲町小跡施設整備は着実に進んでいる。区 同施設は、(仮称)すこやか福祉センター、地域スポーツクラブ、精神

公会計改革を早急に進めよ

公会計制度の導入にあたり、①現行の会計と発生主義が処理できる管理システムの構築が必要だ。21年度予算案に計上しているか。②資産管理のためには財産管理台帳や道路台帳の整備が必要だが、整備状況は。③新制度の導入は担当部署だけではなく職員全体の意識改革が必要ではないか。

区 長 ①予算計上はせずに財務情報の作成や経営分析を進める。導入スケジュールは改めて示したい。②物品・財産・道路の資産管理を行う。建物は現在調査中で、道路は土地の取得価額を把握し整備を進めている。③経営分析などの研修を毎年拡充しており、今後は全庁的な体制を築き、職員の意識改革を進める。

東京メトロ「中野新橋駅」改修の早期完成を

中野新橋駅の火災対策及びバリアフリー化と駅改修工事の進捗状況は。

区 長 排煙設備は3月に完成、二方向避難のため非常用出口は現在工事中で22年秋完成予定、エレベーター設置と駅舎改修は24年度完成予定と聞いている。



東京メトロ中野新橋駅

警察大学校等跡地の具体的な開発スケジュールを示せ

自由民主党議員 大内 しんご

先行して購入した東京建物グループ、帝京平成大学及び明治大学の3事業者の開発スケジュールと公共施設整備スケジュールとの関係はどのようになっているのか。

区 長 先行3事業者は都市計画変更手続き完了後、建築確認等の行政手続きに入り、21年度中に工事着手、23年度から24年度にかけて竣工予定となっている。それにあわせて、区が整備する都市計画道路と公園についても23年度末には概ね供用開始できる予定となっている。

た改札口の改良や新設など将来の中野駅のあり方などについてJR東日本と協議を進めている。

(仮称)区民活動センター開設の取り組み状況を問う

一斉転換の時期は平成23年7月に延期されたが、①先行して準備業務を委託する地域の数、及び委託形態は。②準備業務の委託に伴い、区職員は減員するのか。③地域住民から、事務局業務を担当するスタッフの確保についての不安の声が上っているが、区の支援策は。

区 長 ①平成21年度中に複数地域が委託可能と見込んでおり、集会所の提供に関する業務など、地域セ

障害者社会復帰センターを整備するため、21年11月に改修工事に着手し、22年7月に開設を予定している。

地球温暖化対策の推進を

①「中野から新たな可能性を発信できるよう取り組み」のならば、自然エネルギー利用についても、風力以前に、区内での取り組みを進め、区有施設に太陽光発電装置を設置すべきでは。②街路灯のLED化、照明の省エネ化を完全実施した場合、電気使用料と二酸化

炭素の抑制効果はどうか。費用効果は当該事業に活用すべきでは。③自然エネルギーの利用拡大などの「取り組みの体系化を図る」とは、どういう枠組みか。グリーン電力証書売却の仕組みなどを検討しているのか。

区 長 ①環境基本計画で、全小中学校と区施設の設置目標を掲げており、耐震構造などの条件を満たす施設に設置していく。②電気使用料は年5700万円程度、二酸化炭素は1200トンの削減効果を見込んでいる。財政効果は基金などに生かしていく。③区民風車の売電収入や寄付など

支出削減の考え方を問う

「財政運営の考え方」の中で、当面の支出削減策として、「今後3年間は事業費の1・5%以上の削減を目標とする」としているが、その根拠と具体的手法は。

区 長 22年度以降、歳入が「基準となる一般財源規模」を下回る見込みのため、支出抑制目標を設けた。配当や執行時に管理を徹底し、効率的な事業実施や進行管理の徹底を図る。

(仮称)区民活動センター 転換について問う

自由民主党議員 伊東 しんじ

世界を席卷する経済不況の中、行政は効率的な財政運営が至上命題とされている。区は今後もさらなる行財政改革を断続的に行う必要があり、今回の地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換構想は一定の理解を得るところである。しかし、地域社会にとって大きな転換であるため、区民の理解と協力を得ることが必要だ。①当初、費用がかさむと説明していた自

た改札口の改良や新設など将来の中野駅のあり方などについてJR東日本と協議を進めている。

(仮称)区民活動センター開設の取り組み状況を問う

一斉転換の時期は平成23年7月に延期されたが、①先行して準備業務を委託する地域の数、及び委託形態は。②準備業務の委託に伴い、区職員は減員するのか。③地域住民から、事務局業務を担当するスタッフの確保についての不安の声が上っているが、区の支援策は。

区 長 ①平成21年度中に複数地域が委託可能と見込んでおり、集会所の提供に関する業務など、地域セ

鑑証明・税証明については駅などの交通結節点の約30カ所に自動交付機を設置して対応し、住民税については軽自動車税や国民健康保険料と同様にコンビニでの納付ができるようにする。

転換によって生じる町会・自治会の負担を軽減せよ

地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換について今一度、区民や議会の声を真摯に受け止める必要がある。①運営委員会を担う町会・自治会は新たな責任や公益活動の推進と調整に対し、大きな不安を抱いている。NPO法人へ

